

- 問1 1990年頃を境に国際連合の加盟国数が160か国弱から180か国以上へと急激に増加した背景について、当時の国際情勢の説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 冷戦の影響で加盟が認められていなかった日本が初めて加盟したため | 2. 第一次世界大戦が終結し、平和維持のための国際連盟が設立されたため | 3. アフリカの多くの植民地がいっせいに独立し「アフリカの年」と呼ばれたため | 4. ソビエト連邦が解体され、東欧の民主化とともに多くの国が独立したため |
|------------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問2 1975年に第1回主要国首脳会議（サミット）が開催され、1991年にソ連が解体されるという歴史的な流れの中で、1989年にアメリカとソ連の首脳が冷戦の終結を宣言した出来事は何と呼ばれますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------------|
| 1. マルタ会談 | 2. ポツダム会談 | 3. ヤルタ会談 | 4. サンフランシスコ平和会議 |
|----------|-----------|----------|-----------------|
- 問3 1989年に消費税が導入された後の平成の政治史において、1993年に起きた「55年体制の崩壊」と呼ばれる出来事の説明として最も適切なものはどれか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 参議院議員選挙で自由民主党が敗北したことをきっかけに、日本社会党が野党第一党の座を新進党に譲り、事実上解散した。 | 2. 1945年の終戦直後から続いていた自由民主党の単独政権が、2007年の郵政民営化の是非を問う選挙によって終了した。 | 3. 衆議院議員選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする非自民・非共産による連立政権が成立した。 | 4. 日本社会党が衆議院で単独過半数を獲得し、自由民主党から政権奪って戦後初の社会党単独内閣を発足させた。 |
|---|--|---|---|
- 問4 1980年代後半、日本では実体経済の成長を大きく上回るペースで株価や地価が異常に上昇し、経済が過熱する状況が見られました。このような、実体以上の価値が付けられた不安定な経済状況を何と呼びますか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------------|----------|------------|
| 1. 高度経済成長 | 2. デフレ・スパイラル | 3. バブル経済 | 4. オイルショック |
|-----------|--------------|----------|------------|
- 問5 19世紀後半から20世紀後半にかけての国際協力の歩みについて、正しい説明はどれですか。 (2020年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 1882年に「国際極年」が制定され、国境を越えた科学的な国際観測が行われるようになった。 | 2. 第一次世界大戦直後の1920年には、アメリカの強い主導により「国際連合」が発足した。 | 3. 第二次世界大戦の終結後、ヨーロッパ諸国の統合を目指して1945年に「欧州連合（EU）」がただちに発足した。 | 4. 1992年には、深刻な食料問題を解決するため、アフリカで史上初の「地球サミット」が開催された。 |
|---|---|--|--|
- 問6 冷戦終結後の国際社会における日本の役割の変化について述べた文として、1992年に制定された法律の内容と背景を踏まえた適切なものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 湾岸戦争での批判を背景にPKO協力法を制定し、自衛隊による人的な国際貢献が可能になった。 | 2. 国際連合への加盟が認められたことを受け、平和維持軍への参加を義務付ける国内法を制定した。 | 3. 日米安全保障条約を改定し、自衛隊がアメリカ軍の作戦に全面的に協力することが義務付けられた。 | 4. サンフランシスコ平和条約を締結したことで、自衛隊が東南アジアのインフラ整備に動員された。 |
|---|---|--|---|
- 問7 沖縄戦から50年目にあたる1995年、国籍や軍人・民間人の別を問わず、すべての戦没者の氏名を刻んだ「平和の礎（いしじ）」を建設し、沖縄から世界へ平和の尊さを発信することに尽力した当時の沖縄県知事は誰ですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 西銘順治 | 2. 瀬長亀次郎 | 3. 屋良朝苗 | 4. 大田昌秀 |
|---------|----------|---------|---------|
- 問8 湾岸戦争において日本が行った貢献と、その後の日本の国際貢献のあり方に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 日本は一貫して中立の立場を貫き、多国籍軍への支援も経済制裁への参加も一切拒否した。 | 2. 自衛隊の精鋭部隊を多国籍軍の主力として派遣し、戦闘地域での武装解除を主導した。 | 3. 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。 | 4. アメリカとの安全保障条約に基づき、日本国内の基地から日本の航空自衛隊が直接爆撃に参加した。 |
|--|--|--|--|
- 問9 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|--------------|---------|
| 1. 一方的伝達 | 2. 情報のデジタル化 | 3. マスメディアの独占 | 4. 双方向性 |
|----------|-------------|--------------|---------|
- 問10 高度経済成長期の日本では、工業化の進展とともに深刻な公害問題が発生しました。1960年代後半に制定された、公害対策を総合的に進めるための基本的な方針を定め、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにした法律を答えなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------------|----------|----------|
| 1. 公害対策基本法 | 2. 男女共同参画社会基本法 | 3. 日本国憲法 | 4. 教育基本法 |
|------------|----------------|----------|----------|
- 問11 1980年代後半から1990年代初頭にかけての日本経済の動きと、その特徴について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 円安の影響で輸出が爆発的に伸び、国内の物価が安定したまま実体経済が拡大し続けた好景気である。 | 2. 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。 | 3. 公害問題の激化を受けて、政府が経済成長よりも環境保護を最優先する政策に転換した時期である。 | 4. 1973年の石油危機をきっかけに、重化学工業を中心とした高い経済成長率が維持された状態を指す。 |
|---|--|--|--|
- 問12 平成時代の初期、冷戦が終結した後の国際情勢に関連して、日本が国際貢献のあり方を大きく変えるきっかけとなった出来事とその後の制度的な変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 石油危機（オイルショック）をきっかけに、省資源・省エネルギーを推進する法律が制定された。 | 2. 国際連合の成立をきっかけに、日米安全保障条約の見直しが行われ、自衛隊の活動範囲が縮小された。 | 3. 湾岸戦争をきっかけに、多国籍軍への資金協力だけでなく、自衛隊などを派遣して協力するPKO協力法が成立した。 | 4. アジア・アフリカ会議への参加をきっかけに、途上国への経済援助を義務づける制度が作られた。 |
|---|---|--|---|
- 問13 北海道を中心に独自の言語や文化を育んできた人々について、2019年にはその誇りを尊重し、地域や産業の振興を図るための新しい法律が施行されました。この法律において、初めて日本の「先住民族」として法的に明記された人々を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|--------|
| 1. 琉球民族 | 2. アボリジニ | 3. アイヌ民族 | 4. マオリ |
|---------|----------|----------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ソビエト連邦が解体され、東欧の民主化とともに多くの国が独立したため	1980年代末のベルリンの壁の崩壊をきっかけに東欧諸国で民主化が進み、1991年にはソビエト連邦が解体されました。これにより、旧ソ連構成国や東欧の旧社会主義国が次々と独立国家として国際連合へ加盟したため、1990年代初頭に加盟国数が急増しました。なお、アフリカの年（1960年）や国際連盟の設立（1920年）は時代設定が異なります。
問2	答え 1 マルタ会談	1970年代から2000年代にかけての世界情勢において、冷戦の終結は極めて重要な出来事です。1989年のマルタ会談によって冷戦が終わったことで、その2年後の1991年におけるソ連の解体、さらにはその後の東欧諸国の民主化やEU（欧州連合）の拡大へとつながっていきました。マルタ会談やポツダム会談は第二次世界大戦の終結に関連する会議であり、時期が大きく異なります。
問3	答え 3 衆議院議員選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする非自民・非共産による連立政権が成立した。	1955年の自由民主党結成以来、同党が政権を維持し、日本社会党が最大野党として対抗する構図が続いていました。しかし、1993年の衆議院議員選挙で自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする8つの政党・会派による連立政権が誕生したことで、38年間に及ぶ自民党の一党優位体制が一度途絶えました。これを55年体制の崩壊と呼びます。
問4	答え 3 バブル経済	1980年代後半の日本では、投機的な動きによって不動産や株式への投資が加速し、資産価値が実態とかけ離れて膨れ上がりました。この様子を「泡」に例えてバブル経済と呼びます。1990年代初頭にこの泡が弾けるように価格が急落したことで、日本は長い景気後退期に入ることとなりました。
問5	答え 1 1882年に「国際極年」が制定され、国境を越えた科学的な国際観測が行われるようになった。	1882年の国際極年は、複数の国が協力して北極などの極地観測を行うための最初の大規模な国際科学プロジェクトでした。国際連盟は第一次世界大戦後に設立されましたが、アメリカは議会の反対により不参加でした。また、欧州連合（EU）の前身は欧州共同体（EC）であり、EUの発足は1993年です。地球サミットは1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれ、環境問題をテーマにしていました。
問6	答え 1 湾岸戦争での批判を背景にPKO協力法を制定し、自衛隊による人的な国際貢献が可能になった。	冷戦が終わると、国際紛争の解決に日本がどう関わるかが問われるようになりました。1991年の湾岸戦争で「小切手外交」と揶揄された反省から、1992年にPKO協力法が成立し、同年中にカンボジアへの自衛隊派遣が実現しました。これは日本の戦後外交における大きな転換点となりました。
問7	答え 4 大田昌秀	1990年から1998年まで沖縄県知事を務めました。自身も鉄血勤皇隊として沖縄戦を経験しており、知事在任中には「平和の礎」の建立や、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた活動など、平和を希求する姿勢を強く打ち出しました。
問8	答え 3 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。	日本は湾岸戦争に際して130億ドルにのぼる多額の資金を提供しましたが、憲法上の制約などから人員の派遣を行わなかったため、国際社会から「金だけ出す姿勢」として厳しい批判を受けました。この反省から、国際的な平和維持活動に人的に貢献するための議論が高まり、1992年の「国際平和協力法（PKO協力法）」の制定へとつながりました。
問9	答え 4 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問10	答え 1 公害対策基本法	四大公害裁判などが社会問題化する中、1967年に制定されました。経済の発展と環境保護の調和をどう図るかが当時の課題でしたが、その後の法改正を経て、環境を守ることが優先される仕組みへと移行していきました。1993年には、より広範な環境問題に対応する「環境基本法」へと引き継がれています。
問11	答え 2 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。	バブル経済は、土地を持っていれば必ず値上がりするという「土地神話」などを背景に、銀行が土地を担保に多額の融資を行ったことで加速しました。しかし、政府の金融引き締めなどをきっかけに地価や株価が暴落し、銀行には回収不能な「不良債権」が大量に残ることとなりました。これにより、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況に陥りました。
問12	答え 3 湾岸戦争をきっかけに、多国籍軍への資金協力だけでなく、自衛隊などを派遣して協力するPKO協力法が成立した。	平成時代に入り、地域紛争が多発する国際情勢の中で、湾岸戦争は日本に「資金以外の貢献」を求める国際的な圧力を生みました。この結果、政府は国際連合の平和維持活動への参加を決定し、法的枠組みとしてPKO協力法を成立させました。これは日本の戦後の外交・安全保障政策における大きな転換点となりました。
問13	答え 3 アイヌ民族	2019年に施行された「アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）」により、アイヌの人々が日本の先住民族であることが初めて法律に明記されました。これまでは1997年のアイヌ文化振興法によって文化の保存が図られてきましたが、新法ではさらに一歩踏み込み、先住民族としての権利尊重や地域振興が目的となっています。